

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】令和 1 年 9 月 12 日 (2019.9.12)

【公開番号】特開 2019-118743 (P2019-118743A)

【公開日】令和 1 年 7 月 22 日 (2019.7.22)

【年通号数】公開・登録公報 2019-029

【出願番号】特願 2018-2433 (P2018-2433)

【国際特許分類】

A 6 3 F 7/02 (2006.01)

【F I】

A 6 3 F 7/02 3 0 4 D

【手続補正書】

【提出日】令和 1 年 7 月 26 日 (2019.7.26)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

遊技が可能な遊技機であって、
所定位置から落下可能な可動体と、
前記可動体を前記所定位置に保持する保持状態と該所定位置に保持しない解除状態とに
変化可能な保持手段と、

前記可動体を摺動案内する案内手段と、

を備え、

前記保持手段は、前記可動体を前記所定位置に保持している状態において該可動体の第
1 被保持部を保持する第 1 保持手段と、該可動体の第 2 被保持部を保持する第 2 保持手段
と、を含み、

前記案内手段は、前記可動体の第 1 被案内部を摺動案内する第 1 案内手段及び該可動体
の前記第 1 被案内部とは異なる第 2 被案内部を摺動案内する第 2 案内手段を有し、

前記可動体は、前記第 1 被案内部より前記第 2 被案内部の近傍に重心が位置するとともに、
前記第 1 被保持部より前記第 2 被保持部の近傍に重心が位置し、

前記可動体を前記所定位置から落下させるときに、前記第 1 保持手段を前記保持状態か
ら前記解除状態に変化させた後に、前記第 2 保持手段を前記保持状態から前記解除状態に
変化させる、

ことを特徴とする遊技機。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 6】

上記課題を解決するために、本発明の手段 A の遊技機は、

遊技が可能な遊技機であって、

所定位置から落下可能な可動体と、

前記可動体を前記所定位置に保持する保持状態と該所定位置に保持しない解除状態とに
変化可能な保持手段と、

前記可動体を摺動案内する案内手段と、
を備え、

前記保持手段は、前記可動体を前記所定位置に保持している状態において該可動体の第 1 被保持部を保持する第 1 保持手段と、該可動体の第 2 被保持部を保持する第 2 保持手段と、を含み、

前記案内手段は、前記可動体の第 1 被案内部を摺動案内する第 1 案内手段及び該可動体の前記第 1 被案内部とは異なる第 2 被案内部を摺動案内する第 2 案内手段を有し、

前記可動体は、前記第 1 被案内部より前記第 2 被案内部の近傍に重心が位置するとともに、前記第 1 被保持部より前記第 2 被保持部の近傍に重心が位置し、

前記可動体を前記所定位置から落下させるときに、前記第 1 保持手段を前記保持状態から前記解除状態に変化させた後に、前記第 2 保持手段を前記保持状態から前記解除状態に変化させる、

ことを特徴とする。

また、手段 1 の遊技機として、

遊技が可能な遊技機（例えば、パチンコ遊技機 1）であって、

所定位置（例えば、上方位置）から落下可能な可動体（例えば、可動体 302）と、

前記可動体を前記所定位置に保持する保持状態（例えば、係止状態）と該所定位置に保持しない解除状態とに変化可能な保持手段（例えば、演出用ソレノイド 318L, 318R、係止部材 318a）と、

前記可動体を摺動案内する案内手段（例えば、案内軸 306L, 306R、貫通孔 331L, 331R を有するアーム 309L, 309R）と、

を備え、

前記案内手段は、前記可動体の第 1 被案内部（例えば、右側のアーム 309R）を摺動案内する第 1 案内手段（例えば、右側の案内軸 306R）及び該可動体の前記第 1 被案内部とは異なる第 2 被案内部（例えば、左側のアーム 309L）を摺動案内する第 2 案内手段（例えば、左側の案内軸 306L）を有し、

前記可動体は、前記第 1 被案内部より前記第 2 被案内部の近傍に重心が位置する（例えば、可動体 302 の重心位置 G は、可動体 302 の左右方向の略中央位置よりも左側、つまり、右側のアーム 309R より左側のアーム 309L の近傍に設定されている。図 25 参照）

ことを特徴としてもよい。

この特徴によれば、可動体の落下速度を抑制できるため、落下の衝撃による可動体の故障を抑制できる。